

コロナ拡大時「注意喚起の目安」を厚労省公表 確保病床の使用率 50%超など 4 指標

2023/08/10 日刊ゲンダイ



猛暑のなか、街中ではすっかり“脱マスク”も定着してきたが（C）日刊ゲンダイ

厚生労働省は10日までに、新型コロナウイルスの感染拡大時、都道府県が住民らに注意喚起する目安を公表した。想定される指標として、確保病床の使用率50%超など4つの指針を示した。医療提供体制確保のため、目安を参考にした上で基準を設定するよう求めている。

厚労省が9日付で都道府県などに通知した。目安となる指標として他に、外来診療の逼迫した医療機関の割合が25%を超える▽入院者数がオミクロン株による感染拡大ピーク時の半数を超える——などを示した。同省は「過去の流行や医療への負荷も含め、地域の実情に応じた対応をお願いしたい」としている。

新型コロナウイルスの患者数は、感染症法上の位置付けの5類変更後、全国の一部医療機関から報告を受ける「定点把握」に変更。一方、流行状況が見えづらくなるとして、自治体からは「注意報」「警報」といった指標を求める声が上がっていた。